

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(文R4-1-4)

施策名	生涯を通じた学習機会の拡大		部局名	総合教育政策局 生涯学習推進課	作成責任者	神山 弘	
施策の概要	全ての人が生涯を通じて自らの人生を設計し、学び続け、学んだことを生かして活躍できる環境を整える。					政策評価 実施予定時期	令和5年度 以降に実施
施策の予算額(当初予算) (千円)	令和3年度	令和4年度	施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	第3期教育振興基本計画第1部など			
	10,181,656	10,120,133					

達成目標1	全ての人が、生涯を通じて自らの人生を設計し活躍することができるよう、学校等で体系的に学び直す機会を複線的に整える。						目標設定の考え方・根拠	第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定）第1部Ⅲにおいても、「誰もが幾つになっても学び直し、新しいことにチャレンジでき、また、家庭の経済事情にかかわらず、それぞれの夢に向かって頑張ることができるよう、一人一人の挑戦と飛躍への「チャンス」を最大化すべく環境を整備する必要がある」とあることも踏まえ、全ての人が学校等で体系的に学び直す機会を複線的に整えることが必要である。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R3年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
①放送大学の学位取得者数	6,778人	5,706人	5,988人	5,548人	6,498人	6,778人	7,000人以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・放送大学では、入学試験がなく、全国どこでも放送等により授業が受けられ、多くの社会人の学び直しに寄与している。 ・放送大学が、学校等で体系的に学び直したいと考える人のニーズに応えられているか、高等教育機関として学位を授与するという機能を果たしているかを測定するために、放送大学の学位取得者数を測定指標として設定した。 ・目標値は、放送大学が高等教育機関として社会のニーズにしているかを把握するため、近年実績値が全体として上昇傾向にあること、また、R3年度に実績値が6,000人台後半に到達していることを踏まえ、「7,000人以上」を維持することを目標とした。 【出典】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	7,000人以上		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H24年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
②高等学校卒業程度認定試験の合格証明書等を発行した延べ人数	17,255人	23,379人	23,583人	22,677人	19,662人	19,411人	20,000人以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・高卒認定試験は、高校を卒業していないなどのため大学等を受験できない者に対し、高校卒業者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験である。 ・高卒認定試験に合格して次の段階（大学入学や就職、資格取得など）に進む人数を測定することは、学校等で体系的に学び直すいわば学びのセーフティネットのような機能・役割を果たしているかを測ることができる指標と考え、測定指標として設定した。 ・目標値については、出願者の約半数を高校中退者が占めており中退者数が減り出願者数も減少傾向にある中、中退者数の減少傾向自体は肯定的な側面もある一方で、認定試験が次の進路に進むためのセーフティネットの機能を果たしているかを把握するため、現状の数値である20,000人以上を維持することを目標とした。 【出典】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H24年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R8年度	
③この1年くらいの間に生涯学習をしたことがある者の割合 ※約3年ごとに調査	57.1%	—	58.4%	—	—	—	65.0%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校等で体系的に学び直す機会を複線的に整えることにより、生涯学習の習慣を社会に普及させることができているかを測定するため、この測定指標を設定した。 目標値については、近年の推移及び本調査が約3年ごとの調査である点を踏まえ、次回の事後評価年度であるR8年度までに「65.0%」と設定した。 <p>【指標の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 分母：全国20歳以上の日本国籍を有する者のうち、調査対象として抽出された者（ただしH30については全国18歳以上の日本国籍を有する者のうち、調査対象として抽出された者）の数（（H24）1,956人（H27）1,653人（H30）1,710人） 分子：上記のうち、この1年くらいの間に生涯学習をしたことがあると回答した者の数（（H24）1,117人（H27）785人（H30）999人） <p>【出典】</p> <p>「生涯学習に関する世論調査（平成24年）」（内閣府） 「教育・生涯学習に関する世論調査（平成27年）」（内閣府） 「生涯学習に関する世論調査（平成30年）」（内閣府）</p> <p>（参考）「生涯学習に関する世論調査（令和4年）」を令和4年7月に実施。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
放送大学学園補助（昭和58年度）		①③		0032		—		
高等学校卒業程度認定試験等（平成17年度）		②③		0033		—		
学校を核とした地域力強化プラン（令和2年度）		②③		0041		当該事業のうち、「地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業」（令和2年度開始）が達成手段として該当する。		
昨年度事前分析表からの変更点		R3年度の数値を更新。測定指標①の選定理由の根拠において、R3年度の実績値の情報を追加。						

達成目標2	実践的な職業教育機関としての専修学校教育の振興を図り、社会の変化に応じた多様な学習ニーズに応える学習機会を充実させる。						目標設定の考え方・根拠	第3期教育振興基本計画では、人生100年時代を見据え、「生涯を通して知識と時代の変化に応じたスキルの獲得に投資できるよう『いつでも、どこでも、何度でも学べる環境』を作ることが重要である。」とした上で、「社会人の学びの継続・学び直しを推進する観点から、専修学校等において専門的職業分野に関する多様な教育機会を提供していくことも必要であり、社会・産業ニーズに即応しつつ多様な教育を柔軟に展開する強みを生かし、地域の産業人材の育成を進めていくことが重要である」としている。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
①職業実践専門課程の認定校数 上段：当該年度までの認定校数 下段：（ ）は全専門学校数に占める割合	H25年度 470校 (17%)	H29年度 954校 (33.8%)	H30年度 994校 (35.4%)	R1年度 1,037校 (37.0%)	R2年度 1,070校 (38.5%)	R3年度 1,083校 (39.3%)	前年度以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・企業等との密接な連携により、最新の実務の知識を身に付けられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専修学校の専門課程を文部科学大臣が「職業実践専門課程」として認定している。組織的な産学連携による実践的な職業教育の充実は、多様な学習ニーズへの対応に資することから、「職業実践専門課程」の認定校数を前年度以上とすることを測定指標として設定した。 【出典】文部科学省調べ
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
②専修学校の社会人の在籍者数等	H26年度 177,037人	H29年度 201,041人	H30年度 165,858人	R1年度 133,839人	R2年度 119,926人	R3年度 調査中	前年度以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定）や第3期教育振興基本計画において、「大学・専門学校等の社会人受講者数を100万人とする」との目標が掲げられており、社会人等のニーズに応えるリカレント教育等の推進が社会的に要請されていることから、専修学校の社会人の在籍者数等を前年度以上とすることを測定指標として設定した。 【出典】私立高等学校等実態調査 ※令和3年度実績値は令和4年12月末頃に判明予定。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
専修学校留学生の学びの支援推進事業 (令和3年度)	①②	0038	—
専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力 発信力強化事業 (平成30年度)	①②	0026	—
専修学校による地域産業中核的人材養成事業 (平成29年度)	①②	0027	—
職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保 証・向上の推進 (平成25年度)	①②	0028	—
専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に 関する実証研究事業 (平成27年度)	①②	0029	—
専修学校における先端技術活用実証研究 (令和2年度)	①②	0036	—
職業実践専門課程 (平成26年度)	①②	—	専門学校において、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的とし、 専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものとして、 文部科学大臣が認定する仕組み。
昨年度事前分析表からの変更点	R3年度の数値を更新。過去の実績値に不備があったため修正。適切な指標設定の観点から、測定指標を記載の2つに精選。		

達成目標3	一度社会に出た後もいつでも実践的な能力・スキルを習得できるよう、大学・専門学校等におけるリカレント教育プログラムを充実させる。						目標設定の考え方・根拠	第3期教育振興基本計画第1部Ⅲにおいて、「人生100年時代においては、生涯の様々なステージに必要となる能力を着実に身に付け、発揮することが一層重要となることから、リカレント教育の充実を図ることが必要である」とされている通り、社会人のニーズに応じたリカレント教育プログラムの充実が必要である。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
①職業実践力育成プログラム（BP）の認定課程数	123	180	219	261	282	314	前年度以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・平成27年度から、社会人や企業等のニーズに応じて大学等が行う実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定している。社会人が職業に必要な能力や知識を高める機会を拡充するという観点から、大学等が提供する実践的・専門的なリカレント教育プログラムの充実が重要であるため、BPの認定課程数を前年度以上とすることを測定指標として設定した。 【出典】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
②ポータルサイト「マナパス」のPV（ページビュー）数	393,888	—	—	—	393,888	693,519	前年度以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・文部科学省では、リカレント教育の講座情報等を提供するための総合的なポータルサイト「マナパス」を運営している（令和2年4月より本格的に運用）。大学・専門学校等におけるリカレント教育の充実に当たっては、社会人のニーズに応じたリカレント教育に関する情報を効果的・効率的に届けることが重要であること、またリカレント教育の普及状況を測る観点からも、「マナパス」のPV数を前年度以上とすることを測定指標として設定した。 【出典】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	調査年度	
③大学等における、主に社会人を対象としたプログラム提供割合 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021のKPI】	26.4%	—	—	—	26.4%	—	前回調査年度以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）」、「教育未来創造会議（第1次提言）」等においてリカレント教育の促進に向けたプログラム開発支援の必要性が提言されており、定期的な調査による継続的な実態把握が必要であると考え、本指標が前回調査年度以上となることを測定指標として設定した。 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021のKPIは、施策の達成状況を表すものとなっております、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 【出典】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
大学等における価値創造人材育成拠点の形成 (令和3年度)	①②③	0039	—
就職・転職支援のための大学リカレント教育推 進事業 (令和2年度)	①②③	0030	—
DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のた めのリカレント教育推進事業 (令和3年度)	①②③	0040	—
専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト (令和元年度)	②	0031	—
社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践 研究 (平成30年度)	①②③	0034	—
職業実践力育成プログラム認定制度に係る事務 費 (平成27年度)	①②③	0035	大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを文部科 学大臣が認定する仕組み。
キャリア形成促進プログラム (平成30年度)	②	—	専修学校における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的な短期プログラムを 文部科学大臣が認定する仕組み。
大学等におけるリカレント講座の持続可能な運 営モデル構築 (令和2年度)	①②③	0037	—
昨年度事前分析表からの変更点	R3年度の数値を更新。過去の実績値に不備があったため修正。達成手段を追記。一部の達成手段について関連する指標を修正。測定指標③を追加。		